

入札公告

平成24年10月9日

独立行政法人労働安全衛生総合研究所
理事長 前田 豊

1 競争入札に付する事項

件名及び数量

フレキシブルコンテナ帯電実験装置 一式の購入

2 競争参加資格に関する事項

- (1) 契約を締結する能力を有しないと認められる者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者はこの限りではない。
- (2) 以下の一に該当すると認められる場合は、その事実があつた後2年間を経過している者であること。なお、これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
 - ② 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
 - ⑤ 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者。
 - ⑥ ①～⑤の一に該当する事実があつた後2年間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者。
- (3) 平成23・24年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の製造」又は「物品の販売」においてA、B、C又はD等級に格付けされている者。
- (4) 官庁から指名停止を受けている期間に該当しない者。

3 入札及び開札の日時及び場所

日時：平成24年10月31日（水）10時30分

場所：住所 東京都清瀬市梅園1-4-6
独立行政法人労働安全衛生総合研究所
本部棟1階 第二会議室

4 仕様書に対する質問

仕様書に対する質問がある場合は、次に従い提出することができる。

- (1) 受付期間及び方法
平成24年10月24日（水）17時00分まで
FAX（A4、様式自由）にて受け付ける。
- (2) 受付先
住所：東京都清瀬市梅園1-4-6
独立行政法人労働安全衛生総合研究所総務部総務課 経理第一係
電話：042-491-4512（内線229）
FAX：042-491-7846
- (3) 回答
平成24年10月26日（金）までに回答する。

5 その他

(1) 入札保証金に関する事項

入札保証金の納付を免除する。

(2) 入札の無効

上記2に示した競争参加資格を有しない者のした入札は、これを無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要。

(4) 契約に係る情報の公表に関する事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、別紙のとおり、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

以 上

<独立行政法人の契約に係る情報の公表>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当研究所において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当研究所との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当研究所の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当研究所OB)の人数、職名及び当研究所における最終職名
- ② 当研究所との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当研究所との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当研究所OBに係る情報(人数、現在の職名及び当研究所における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当研究所との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他

応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

入札説明書

- 1 競争に付するもの
フレキシブルコンテナ帯電実験装置 一式の購入
- 2 業務の内容・規格・数量
仕様書のとおり
- 3 納入期限及び場所
期限 平成25年1月31日
場所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所（清瀬地区）
液体攪拌帯電実験室
- 4 支払条件
物品納入の確認をもって支払うものとする。
- 5 入札心得
 - (1) 入札価格は、本件の履行にかかる費用の総額に消費税等相当額を加えた金額とする。
 - (2) 落札者は、当法人の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格を提示した者とし、当該入札価格をもって落札価格とする。
 - (3) 入札書の形式は任意とする。（参考：別紙様式1）
 - (4) 入札書の宛名は、「独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事長」宛とすること。
 - (5) 入札書には、社名及び代表者名の記入、社印及び代表者印を押印すること。
 - (6) 代表者以外の者が入札する場合は、委任状を持参すること。（参考：別紙様式2）
 - (7) 入札書における金額訂正は行わないこと。
 - (8) 入札の最低価格が予定価格を超えている場合はその場で再度入札を行うので、そのための入札書を用意すること。
 - (9) 落札とすべき同額の入札をした者が2人以上いるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。
- 6 入札者に求められる義務
この入札に参加を希望する者は、入札公告2（3）の競争参加資格を有することを証明する書類を平成24年10月29日（月）までに提出しなければならない。

7 その他

入札説明書についての不明点、入札書類等に関することは独立行政法人労働安全衛生総合研究所総務部総務課経理第一係に問い合わせして下さい。

電話 042-491-4512（内線229） 松下、水落

入 札 書

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長 殿

1 件 名 「フレキシブルコンテナ帯電実験装置 一式」

2 金 額 ￥ — (税込)

上記のとおり入札いたします。

平成 2 4 年 月 日

入札者 住 所
会 社 名
代表者名
代理人名

印
印

委任状

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長 殿

は を代理人と定め、下記の行為を行う権限を委任します。

記

1 委任する行為

「フレキシブルコンテナ帯電実験装置 一式」の一般競争入札に係る入札書の提出に関する一切の行為

2 委任する期日

平成 年 月 日

平成 年 月 日

住 所
会 社 名
代 表 者
代理人氏名

印
印

フレキシブルコンテナ帯電実験装置仕様書

1. 装置仕様概要

本装置は、フレキシブルコンテナ（以下、「コンテナ」という。）に粉体を充填又は排出する際に、コンテナに静電気が蓄積して着火性放電を発生する現象の解明、帯電防止製品の性能試験、および、その他の研究用途に使用する実験装置であり、次の部分で構成される。また、全体の概念図を図1に示す。なお、この装置は、液体帯電実験室内粉体帯電実験室に設置する。

- (1) 搬送機構
- (2) タワー・作業台及び吊具
- (3) レール及び台車
- (4) コロナ荷電器
- (5) 電界センサセット
- (6) デジタル重量計
- (7) 実験関連用品（除電器、粉体抵抗率測定器）

2. 詳細仕様

2. 1 搬送機構

搬送機構は、粉体用ホップ、粉体吸上管、電動機（モータ）及び排出用シュータで構成される。それぞれの仕様は次のとおりとする（図1参照）。

- (1) 粉体輸送能力 供試粉体を高さ方向に3,500mm移動し、その後自然落下させる。
輸送速度は、1.1 kg/s以上（可変）とする。
- (2) 粉体吸上管 粉体との摩擦に対して十分な耐久性を有する材料とする。
- (3) 電動機 三相200V、消費電力2.5 kW以下とする。
- (4) シュータ ステンレス製円筒であって、直径150 mm、傾斜角30度以上とする。
供試コンテナの充填口中央へ展張すること。

2. 2 タワー・作業台及び吊具

タワーは搬送機構を支持するもの、作業台は人員用架台であり、吊具はコンテナの吊り下げに用いるものである。それぞれの詳細仕様は次のとおりとする（図1参照）。

- (1) タワー 高さ3,950 mm以下とし、頭頂部において200 kg以上の静的耐荷重及び電動機の振動に対して十分な耐久性を有すること。また、保守作業等のためタワーに固定されたはしごを備えること。
- (2) 作業台 1辺が2,000 mmの正方形の作業床を持ち、中央部にコンテナの排出口（直径400 mm）が挿入できる孔を有すること。また、キャスタを有し、移動可能であること。

- (3) 吊具 1 辺が 1,000mm 以上の正方形の鉄製骨組みを持ち、各頂部にコンテナの吊りひもを掛けるフックを有すること。吊具の中央部は、ホイストクレーンのフックに簡単に取り付けが可能であること。また、1,000kg 以上の耐荷重を有すること。

2. 3 レール及び台車

レール及び台車は、屋外から粉体帯電実験室内へ試験用粉体等を搬入する際に用いるものであり、詳細仕様は次のとおりとする。

- (1) レール長 荷物搬入用扉から窓側に沿って両壁際へ 4 m 展張すること (図 2 参照)。
(2) 台車 台車本体は、フォークリフトによる移動が可能なパレット(有効面積 1,000 mm × 1,000 mm 以上)とし、500 kg 以上の積載が可能であること。

2. 4 コロナ荷電器

コロナ放電によって粉体を強制的に帯電させる装置であり、シュータ末端部に取り付ける。次の仕様を満足するものとする (図 3 参照)。

- (1) 荷電部 円筒の中央部にコロナ放電針を埋め込んだものであり、シュータ末端部への着脱が容易に行えること。
(2) 電源部 負極性直流電圧電源とし、最大出力電圧 35 kV 以上、最大出力電流 100 μ A 以上とする。

2. 5 電界センサセット

コンテナ側面に設置して静電気の電界を測定する装置であり、電界センサと取付治具で構成される。詳細仕様は次のとおりとする (図 4 参照)。

- (1) 電界センサ 電源 (乾電池) 内蔵型のハンディタイプ直流電界センサであり、最大 50 kV の電位測定が可能であること。また、アナログ出力端子を有すること。
(2) 取付治具 中央部に電界センサを配置し、コンテナ側面とセンサが任意の距離 (最大 200mm) で離隔可能であること。また、コンテナの変形に対してもセンサとの距離が一定に保たれること。

2. 6 デジタル重量計

コンテナから排出する粉体の重量をリアルタイムで計測可能な重量計であり、詳細仕様は次のとおりとする。

- (1) 最大秤量 1,000 kg
(2) 外部インタフェース シリアルデータポート (RS232-C 又は USB) を有すること。
(3) 最大重量 200 kg 以下
(4) その他 ホイストクレーンによって移動可能とするため、荷掛用アイボルト等を備えること。

2. 7 実験関連用品（除電器，粉体抵抗率測定器）

実験の効率化のため，コンテナの初期電荷を取り除くための除電器，および粉体の抵抗率を測定するための粉体抵抗率測定器を付属させること。それぞれの詳細仕様は次のとおりである。

- (1) 除電器 長さ 500mm のバーに正極性と負極性のコロナ放電電極を埋め込んだ構造とし，専用の電源を含む。
- (2) 粉体抵抗率測定器 静電気安全指針 2007 に規定する粉体抵抗率測定が可能な電極付きポリカーボネート製粉体容器とする。

3. 納期

受注後，3 か月以内に竣工（測定機器等の調整を含む。）すること。

4. 保証期間

保証期間 検収確認後、12 か月

但し以下のような障害、故障の場合は適用を除外とする。

- ・ 不適正な取扱い、使用、保管を起因とする故障
- ・ 受注業者又は受注業者指定の者以外の作業による修理、改造を起因とする故障
- ・ 火災、水害、地震、落雷その他不可抗力を起因とする故障

以 上

図1 フレキシブルコンテナ帯電実験装置概念図

使用粉体：
ポリプロピレンペレット
(粒径2~3 mm)

吊り下げ治具の耐荷重 (治具の重量を含む) : 900 kg

粉体輸送速度：
(毎秒) 1.1 kg/s以上
(毎時) 4,000 kg/h以上

注：図中の寸法は目安であり，設計に当たっては実測を要する。

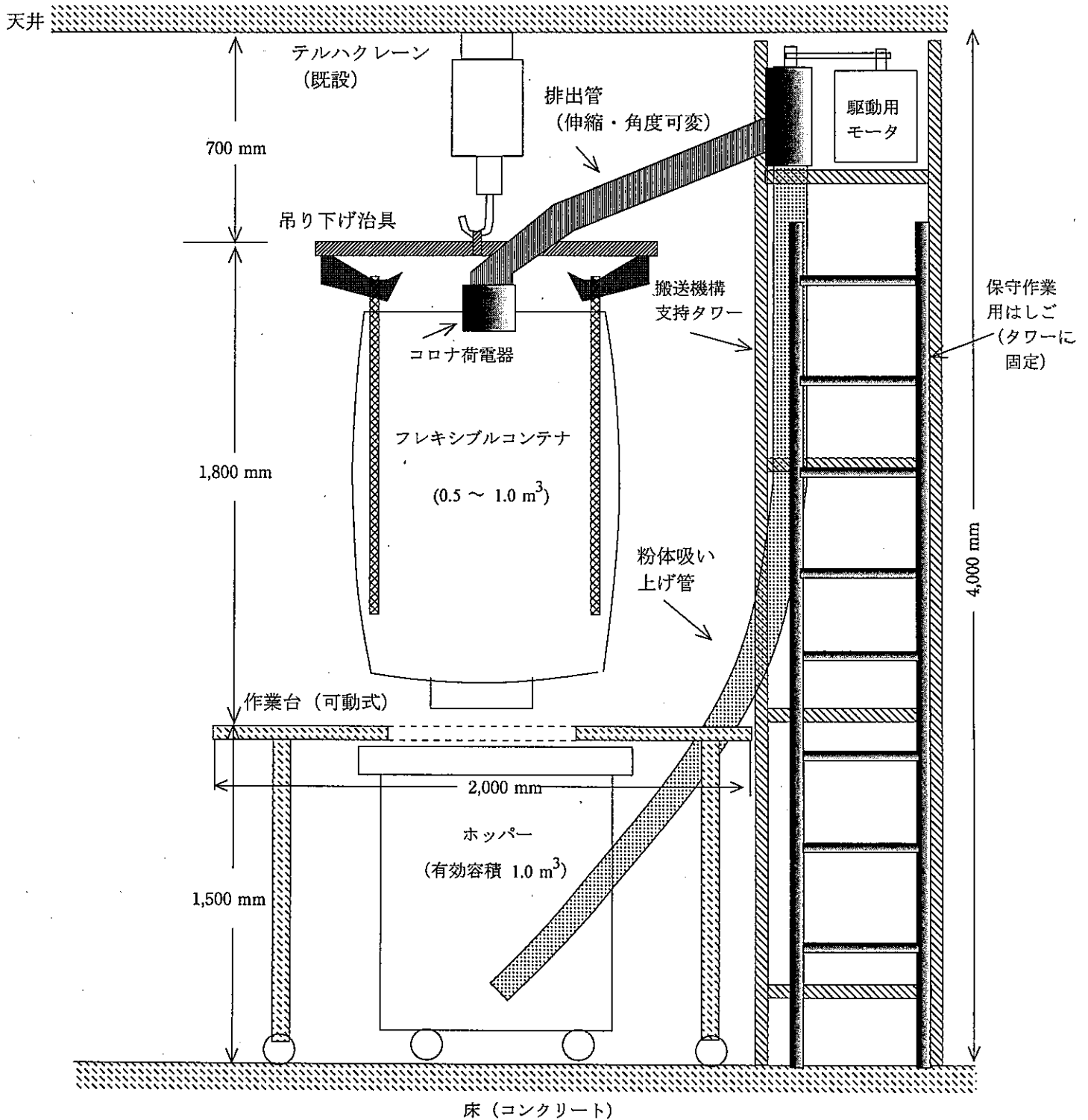


図2 フレキシブルコンテナ実験装置配置図

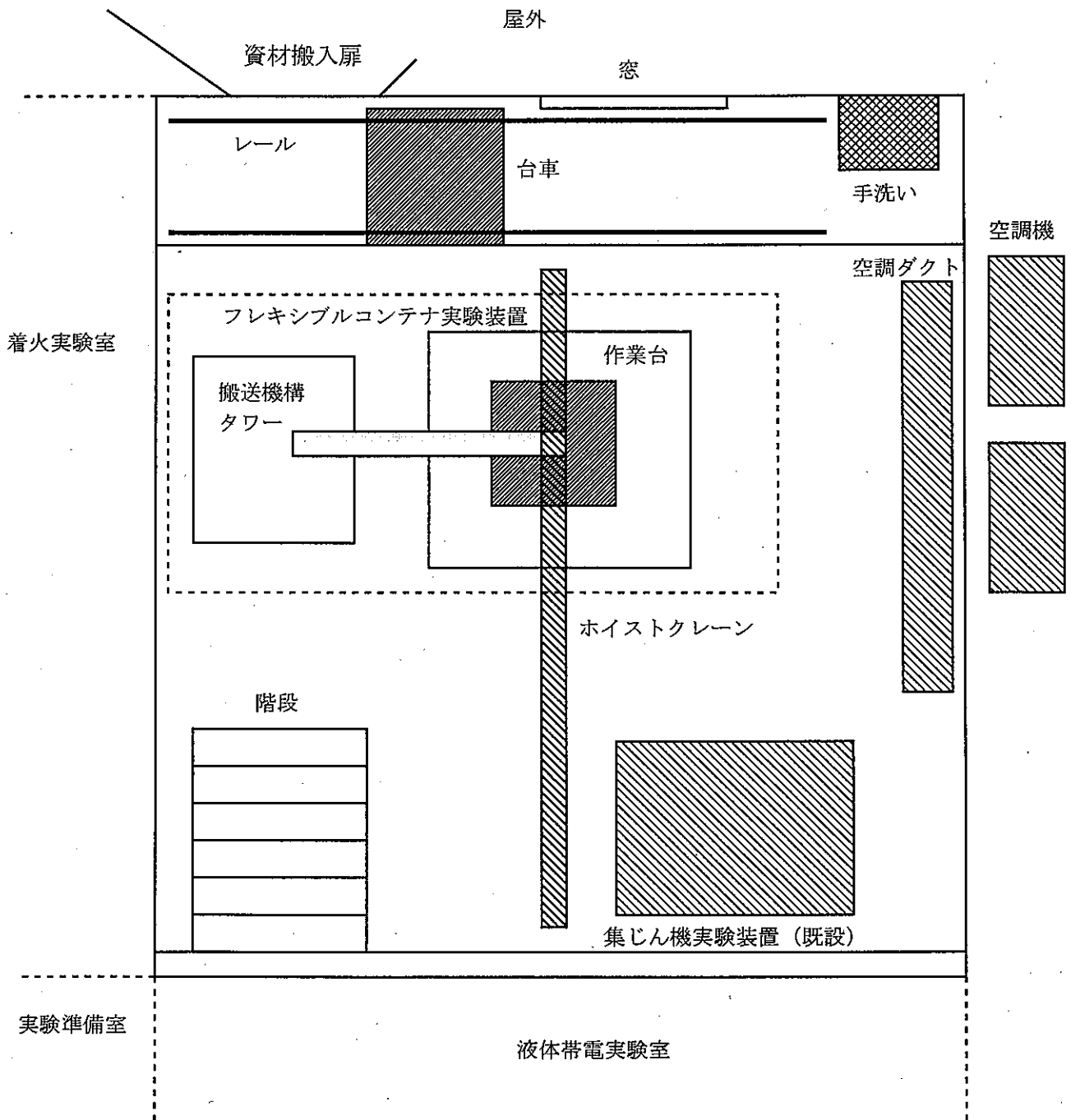
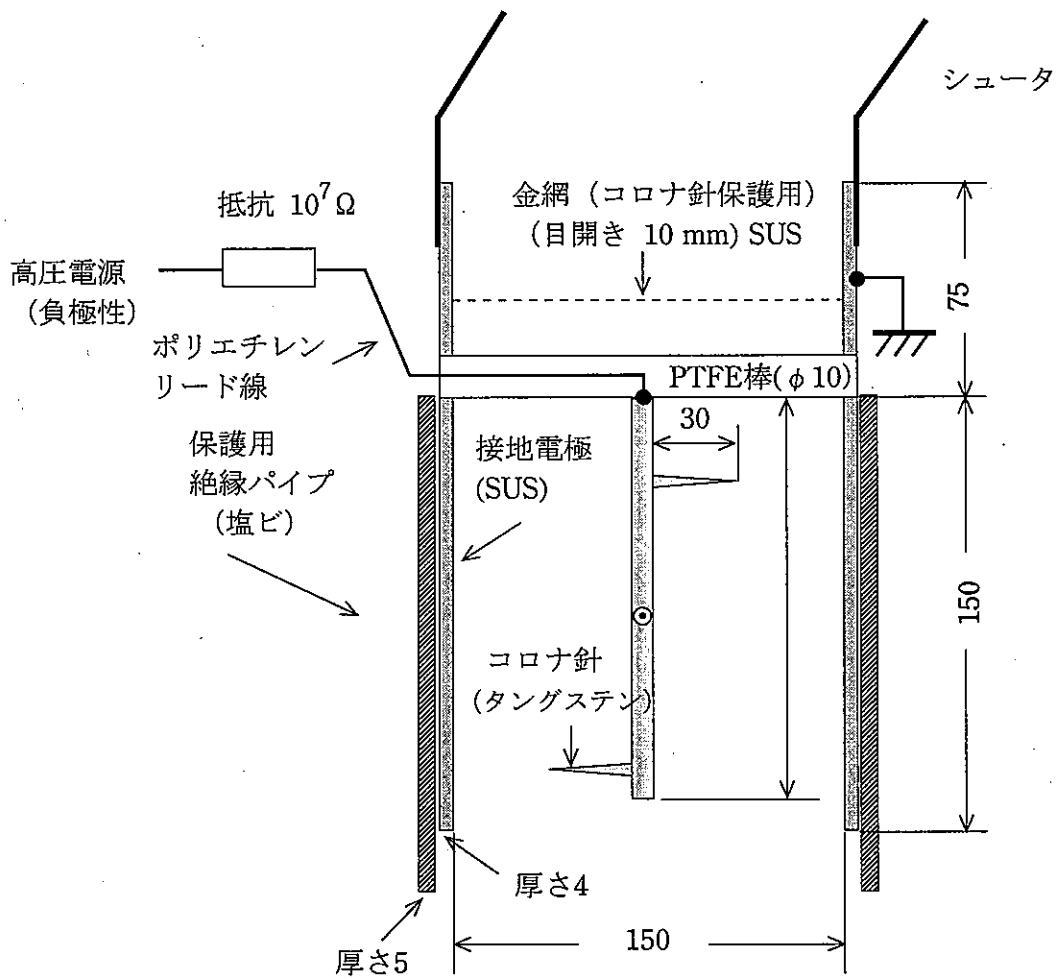
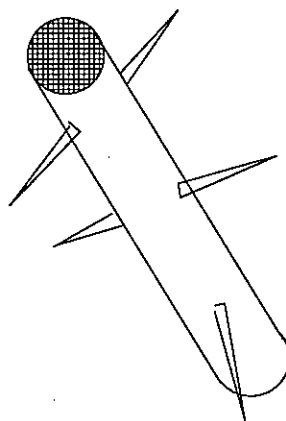


図3 コロナ荷電器の構造



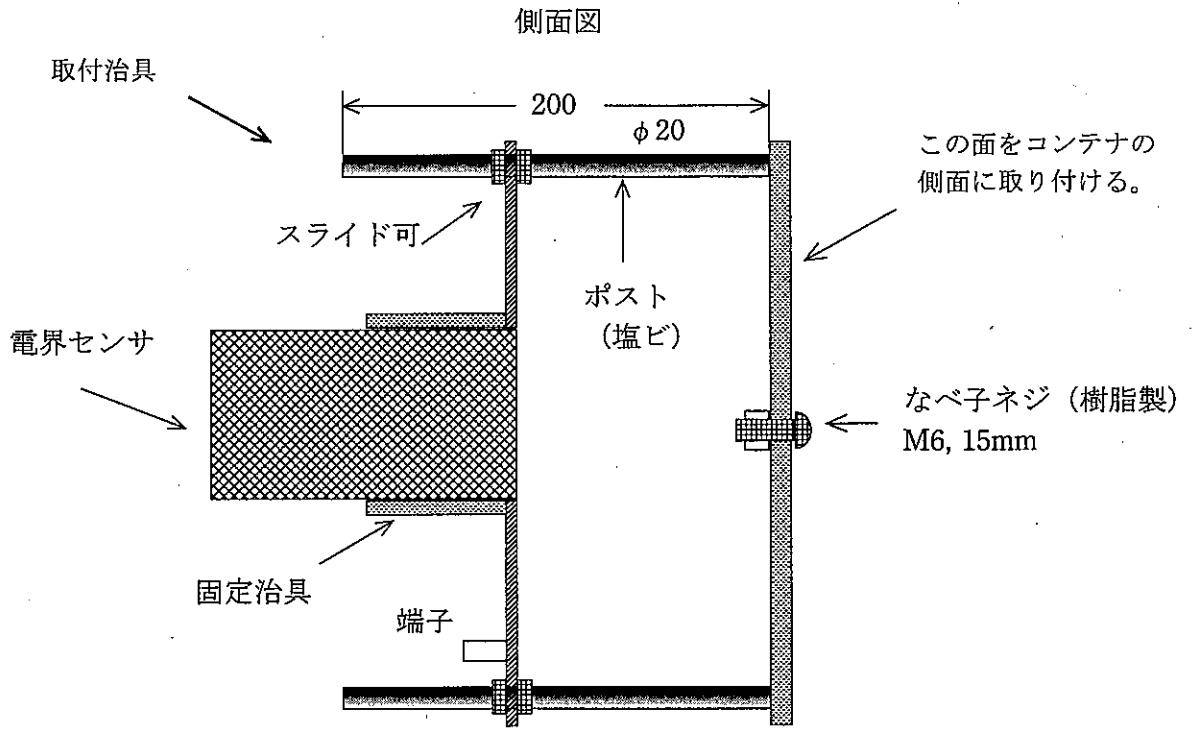
(単位: mm)

コロナ針の取付位置

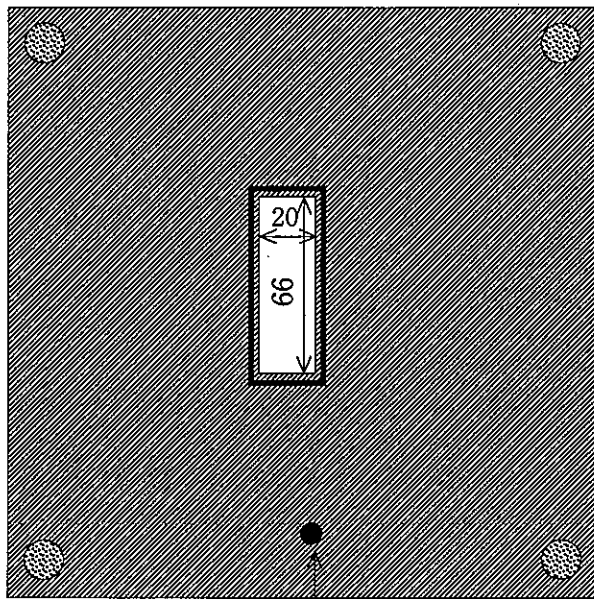


各段の対角上に2本,
各段間では, 上から
みて, 120度ずらす。

図4 電界センサセット

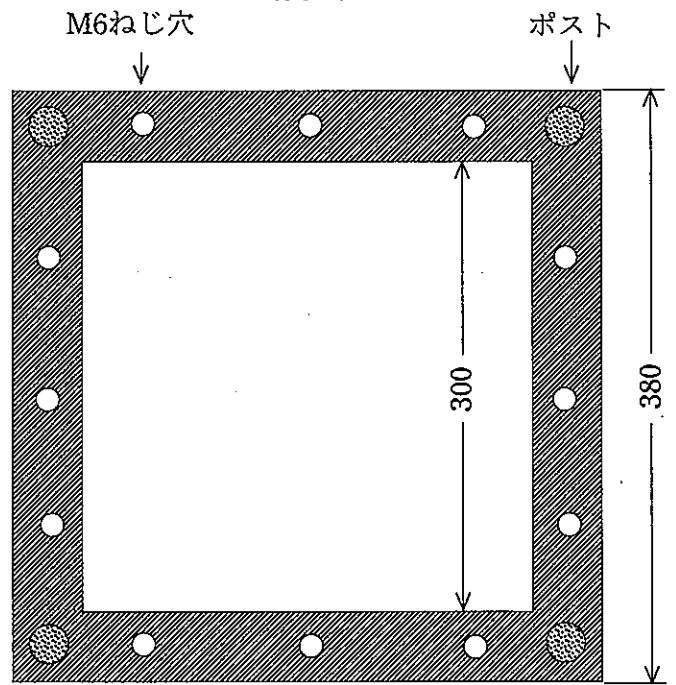


上部 (接地板)
(アルミ)



端子

下部 (アタッチメント)
(塩ビ)



(単位: mm)